

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成		款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目	01:学校管理費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法		

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員の配置(5名)	学習生活相談員の配置(5名)	
		特別支援学級介助員の配置(9名)	特別支援学級介助員の配置(13名)	
	予算額	事業費	22,600千円	25,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	22,600千円	25,000千円
		事業費	20,483千円	21,029千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	20,483千円	21,029千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		47,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	介助員配置人数	活動	計画値	9	13	14
		補足			単位	人	人	人
	②	名称	学習生活相談員配置人数	活動	計画値	5	5	5
		補足			単位	人	人	人
	③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	成果	計画値	92	93	93
		補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合		単位	%	%	%
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

			27年度	28年度	
①	名称	介助員配置人数	計画値	9	13
	補足		実績値	8	
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	5	5
	補足		実績値	5	
③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	92	93
	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	89	
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	学習生活相談員の配置(5名)				学習生活相談員			
	特別支援学級介助員の配置(9名)				・市内中学校3校に5名配置			
					特別支援学級介助員			
					・市内中学校3校に8名配置			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	303	平均給与額×③
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	303	
		県支出金		0		所要人員 ③	0.04	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	22,600	20,483	19,832	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再		翌年度への繰越額		0				
掲	前年度からの繰越額		0					
			①	303				
			⑥	20,135				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	小学校からの支援の状況を中学校でも共有することで、一人一人の発達に必要な介助や相談を適切に行うことができた。体格も含め成長の著しい中学校段階においては、学校内での子どもの成長や変化を情報共有することが重要である。介助員や学習生活相談員の配置により、生徒の生活学習面での課題発見・課題解決に大きな成果を上げている。学習生活相談員は、生徒の学習のつまづき解消や自己肯定感の向上等、幅広く活用の効果は出ており、通常学級における支援の強化に努めることができた。	総合判定
	【反省点・課題】	特別支援教育において、幼児期から早期支援をすることで中学校入学時には支援の軽減が進む一方、通常学級における幅広い支援を要する生徒が増えている。また、成長とともに障がいの多様化や指導の困難さも見受けられ、関係機関との連携も図りながら、より個別に対応した体制を整えていく必要がある。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各校に介助員を配置を進めることができた。今後も、支援の必要とする子どもたちへ関わりを効果的に行うために、特別支援学級に配置する介助員と、通常学級に配置する学習・生活相談員の配置や業務内容を整理し、より実状にあった人的配置に努めたい。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博